



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者

(氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 静和義

TEL 03-5781-2522

四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	1,026	△35.5	67	△51.1	70	△46.3	36	△64.3
28年8月期第2四半期	1,590	147.3	138	—	131	—	103	—

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 36百万円 (△64.3%) 28年8月期第2四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年8月期第2四半期	0.55	0.52
28年8月期第2四半期	1.59	1.58

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年8月期第2四半期	2,321	1,025	44.1	14.92		
28年8月期	1,382	953	68.9	14.48		

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 1,024百万円 28年8月期 952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,760	36.2	500	67.4	500	83.4	312	23.2	4.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期2Q	76,408,601 株	28年8月期	73,508,601 株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	7,714,000 株	28年8月期	7,714,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期2Q	67,203,441 株	28年8月期2Q	64,798,106 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の不確実性による、為替や株価の不安定な動きにより先行きの不透明感を伴う状況で推移しております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行っている当社と、太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という。）、及び平成28年11月1日に新たに設立した株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という。）、並びに店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開している株式会社SBY（以下「SBY」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業につきましては、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されております。

一方、SBYが展開するビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティング事業につきましては、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,026百万円（前年同四半期比35.5%減）、営業利益は67百万円（前年同四半期比51.1%減）、経常利益は70百万円（前年同四半期比46.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同四半期比64.3%減）と、いずれも前年同四半期に比較して減少はしておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、平成28年10月13日に公表しております平成29年8月期第2四半期（累計）の連結業績予想値を上回っており、利益額の黒字計上を継続しております。

また、当社個別の個別業績（当第2四半期個別累計期間）におきましては、売上高は229百万円、経常利益は130百万円、四半期純利益は108百万円と、いずれも平成28年10月13日に公表しております平成29年8月期第2四半期（累計）の個別業績予想値を上回っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

(環境関連事業)

環境関連事業におきましては、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、またはエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する、再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に渡り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、未着工太陽光発電所の買取及び太陽光モジュールの調達に注力するとともに、太陽光発電所の売却につきましても、契約締結済みの案件も収益計上は当第3四半期以降を予定しております。

この結果、環境関連事業の売上高は570百万円（前年同四半期比38.6%減）、セグメント利益（営業利益）は161百万円（前年同四半期比13.9%減）と、いずれも前年同四半期に比較して減少はしておりますが、セグメント利益（営業利益）につきましては、平成28年10月13日に公表しております平成29年8月期第2四半期（累計）の連結業績予想に基づく、事業計画値を上回っております。

(ビジネスアライアンス事業)

ビジネスアライアンス事業におきましては、SBYにて展開しております。

SBYは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は153百万円(前年同四半期比55.1%減)、セグメント利益(営業利益)は0.6百万円(前年同四半期比94.2%減)となりました。

(コンセプトマーケティングショップ事業)

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、SBYにて展開しております。

SBYは、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大も恩恵を受けております。

またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当連結会計年度において「SBY」として4店舗(渋谷、阿倍野、博多、鹿児島)、及「WoMANiA」として1店舗(梅田)を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は302百万円(前年同四半期比5.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同四半期比83.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から939百万円増加し、2,321百万円となりました。これは出資金が200百万円、未収入金が30百万円減少する一方、有形固定資産が564百万円、前渡金が259百万円、仕掛販売用不動産が205百万円、営業投資有価証券が200百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から867百万円増加し、1,296百万円となりました。これは短期借入金570百万円、前受金が289百万円、未払金が8百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から71百万円増加し、1,025百万円となりました。これは資本剰余金が17百万円増加し、利益剰余金が36百万円増加したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から73百万円減少し、494百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益57百万円、前受金の増加額289百万円、売上債権の減少額29百万円の増加要因と、前渡金の増加額259百万円、たな卸資産の増加額421百万円の減少要因により、営業活動による資金の減少は252百万円(前年同四半期は93百万円の資金の増加)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入200百万円の増加要因と、定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出540百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は401百万円(前年同四半期は116百万円の資金の減少)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加570百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入34百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出19百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は581百万円(前年同四半期は18百万円の資金の増加)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年8月期におきましても、引き続き、当社、エコ・ボンズ及びエコ・テクノサービスが行う環境関連事業、並びにSBYが行うビジネスアライアンス事業並びにコンセプトマーケティングショップ事業を両輪として収益力の大幅向上に取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的発展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

以上により、当期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,760百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,948	544,843
受取手形及び売掛金	70,699	40,976
商品及び製品	82,662	98,790
仕掛販売用不動産	42,468	247,852
原材料及び貯蔵品	595	364
前渡金	73,774	333,448
未収入金	71,306	40,392
繰延税金資産	53,008	52,163
営業投資有価証券	—	200,000
その他	31,836	21,816
貸倒引当金	△25,999	△18,421
流動資産合計	968,301	1,562,227
固定資産		
有形固定資産	111,303	675,754
無形固定資産	10,061	10,836
投資その他の資産		
長期未収入金	9,330	54
出資金	200,060	60
敷金及び保証金	78,609	64,217
繰延税金資産	272	234
その他	6,772	10,691
貸倒引当金	△2,518	△2,426
投資その他の資産合計	292,524	72,831
固定資産合計	413,889	759,422
資産合計	1,382,190	2,321,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,524	81,403
短期借入金	—	570,000
1年内返済予定の長期借入金	32,642	21,900
未払金	25,746	33,754
前受金	158,661	448,341
未払法人税等	5,507	10,680
繰延税金負債	2,418	931
移転費用引当金	12,000	—
その他	23,702	17,798
流動負債合計	331,201	1,184,810
固定負債		
長期借入金	21,370	12,790
繰延税金負債	9,793	9,521
長期前受収益	945	6,212
長期設備関係未払金	65,002	63,136
その他	—	19,664
固定負債合計	97,110	111,324
負債合計	428,312	1,296,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	810,746
資本剰余金	414,375	432,036
利益剰余金	92,503	129,340
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	952,834	1,024,993
新株予約権	1,044	522
純資産合計	953,878	1,025,515
負債純資産合計	1,382,190	2,321,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,590,930	1,026,921
売上原価	1,091,713	617,021
売上総利益	499,217	409,899
販売費及び一般管理費	361,112	342,328
営業利益	138,104	67,571
営業外収益		
受取利息	74	1
貸倒引当金戻入額	—	7,670
償却債権取立益	210	180
その他	89	1,276
営業外収益合計	374	9,129
営業外費用		
支払利息	952	5,196
支払手数料	5,172	405
その他	897	473
営業外費用合計	7,023	6,075
経常利益	131,455	70,625
特別利益		
債務免除益	525	—
主要株主株式短期売買利益返還益	3,475	—
特別利益合計	4,000	—
特別損失		
固定資産除却損	1,269	—
特別調査費用	29,603	—
事務所移転費用	—	10,281
店舗閉鎖損失	—	2,711
特別損失合計	30,873	12,993
税金等調整前四半期純利益	104,583	57,632
法人税等	1,489	20,794
四半期純利益	103,094	36,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,094	36,837

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	103,094	36,837
四半期包括利益	103,094	36,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,094	36,837
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,583	57,632
減価償却費	8,696	9,966
のれん償却額	12,360	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,517	△7,670
移転費用引当金の増減額	—	△12,000
受取利息及び受取配当金	△74	△1
支払利息	952	5,196
固定資産除却損	1,269	—
事務所移転費用	—	10,281
店舗閉鎖損失	—	2,575
支払手数料	5,172	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,735	29,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	432,236	△421,281
前払費用の増減額(△は増加)	△3,040	△5,177
未収入金の増減額(△は増加)	12,344	14,866
前渡金の増減額(△は増加)	△31,381	△259,673
仮払金の増減額(△は増加)	91,803	25,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,634	10,879
未払金の増減額(△は減少)	429	△1,857
前受金の増減額(△は減少)	△147,226	289,680
仮受金の増減額(△は減少)	△357,636	278
未払又は未収消費税等の増減額	8,711	△15,252
その他	2,060	34,394
小計	120,409	△232,054
利息及び配当金の受取額	73	1
利息の支払額	△860	△5,243
法人税等の支払額	△26,214	△18,872
法人税等の還付額	—	9,869
移転費用の支払額	—	△6,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,407	△252,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
出資金の払込による支出	△100,030	—
出資金の回収による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△14,710	△540,528
無形固定資産の取得による支出	△473	△2,924
貸付金の回収による収入	330	—
敷金及び保証金の差入による支出	△600	△3,825
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,485
その他	△700	△5,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,183	△401,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	570,000
長期借入金の返済による支出	△27,084	△19,322
割賦債務の返済による支出	—	△4,449
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	34,771
自己株式の処分による収入	46,110	—
その他	△820	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,205	581,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,570	△73,104
現金及び現金同等物の期首残高	232,051	567,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,480	494,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	342,521	319,345	929,063	1,590,930	—	1,590,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	342,521	319,345	929,063	1,590,930	—	1,590,930
セグメント利益	10,950	15,584	187,156	213,691	△75,586	138,104

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△75,586千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	153,931	302,867	570,121	1,026,921	—	1,026,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	153,931	302,867	570,121	1,026,921	—	1,026,921
セグメント利益	638	2,529	161,120	164,288	△96,717	67,571

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,717千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。